



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.6
2020年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

2月定例会本会議で一般質問 環境・教育・交通などの諸課題について

大阪維新の会 大阪府議会議員団 副幹事長

かくたに庄一の府政報告

吉村洋文知事は、大阪府議会2月定例会で、「引き続き、全力で府民の命とくらしを守るとともに、未来が希望にあふれたものとなるよう、大阪の元気を取り戻し、コロナを乗り越え、成長する大阪を実現する」とその決意を示しました。

私も維新府議団副幹事長として、吉村知事を支えながら府政を力強く推進すべく、令和3年度においても全力を尽くしてまいりますので、皆様には一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

吉村洋文知事

府政に関する相談やお問合せは
かくたに庄一事務所

〒544-0004 大阪市生野区巽北3-14-23

TEL (06) 6758-0401 FAX (06) 6758-0403

一般質問の概要 (2021年3月8日)

マイクロプラスチックの流出対策

Q 海洋に流出し微細になったプラスチックは回収が困難。鳥類や魚介類の誤食や生態系への影響は明らか。大阪府が率先して取り組み方針を示し、各業界を巻き込んで取り組みを進めていくことが重要。マイクロプラスチックの流出対策について伺う。

A 海洋プラスチックごみは、世界規模で取り組むべき喫緊の課題。大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に貢献するために、実施可能な取り組みを推進し、新たなプラスチックごみ流出ゼロの達成をめざす。

給食の残食削減

Q 大阪府として、もう少し食べたいと思う児童生徒に対しては、配食の量を増やすことなどの方針を示し、チーム学校として、学校全体で給食の残食を削減すべきと思うが、見解を伺う。

A 各学校において、給食の盛り付けは、児童生徒の状況に合わせて量を増減させる等、柔軟に対応することの方針をあらためて示し、食品ロス削減の観点からも、給食の残食削減に向け取り組むよう市町村教育委員会に対し指導助言している。

新工業系高校の開設時期、開設までに行う施策

Q 泉尾工業、東淀工業、生野工業の3つの工業高校は、令和4年度の府への移管時には現状のまま引き継ぎ、移管後に再編整備を進め、新工業系高校を開設。いつ頃の開設をめざしているのか。

A 教育内容や学校の魅力化についても検討しながら、令和8年度の開設をめざす。

Q 新校は、誰もが学びたいと思うような教育内容を実施してほしいが、どのような学校にするつもりか。生徒たちに夢と希望を持って学んでもらえるよう、府教育庁としてやるべきことがあるのではないか。

A 教育内容は、企業・大学と連携しながら、先端のICT技術を取り入れた、実践につながるものづくり教育の実現に向け、現在、府市共同で検討。3つの工業高



A 校は、府への移管後、新校開設までの間も、例えば、カーボンゼロ社会の実現に向けたエコ発電の学習、また、今後成長が見込まれるバイオ産業に関連した細菌分析の技術等、新校で実施を検討している教育内容を先行して取り入れることで、学校の魅力化を図る。



あおり運転に対する取り組み

Q 「妨害運転」は、極めて悪質・危険な行為であり、厳正に対処し、「妨害運転ゼロ」を目指していく必要がある。妨害運転等の取締りの現状と、今後の妨害運転等をなくすための取り組みについて伺う。

A 道路交通法だけでなく、あらゆる関係法令を駆使し、本部と警察署が一体となって組織総合力を発揮した取締りを行うとともに、関係機関等と連携し、抑止のための広報啓発活動を展開するなど、妨害運転をなくしていくための取り組みを強力に推進。

支援学校周辺における放課後等デイサービス車両の交通渋滞

Q 支援学校において、子どもたちの下校時間に、放課後等デイサービス事業所の送迎車両が一度に集中し、支援学校周辺道路に車両が行列をなす状況。見通しも悪くなり、非常に危ない空間となっている。学校運営には、地域住民の方々の理解と協力が不可欠であるが、地域に影響を及ぼしている現状の解消を図るべきではないのか。

A 支援学校における放課後等デイサービスの車両による送迎の状況を改めて確認し、できるだけ早期に各学校の状況等を踏まえた対応指針を示せるよう検討していく。福祉部と連携し、放課後等デイサービス事業所に対し、当該対応指針への協力を求めてまいる。

他に、ICT活用工事の普及促進について質問。

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

令和3年 2月定例会

令和3年度大阪府当初予算が成立 3兆5,086億円（一般会計） コロナを乗り越え、成長する大阪へ！吉村洋文知事



吉村洋文知事

維新府議団 代表質問 森 和臣幹事長 笹川 理政調会長代理（3月2日）

新型コロナウイルス感染症対策

森 和臣 新型コロナ感染症から府民の命と経済を守る今後の対策について伺う。

吉村知事 飲食店等への時短要請を大阪市内に限定して継続し、4人以下のマスク会食を徹底。また検査体制を拡充整備し疫学調査を継続実施し、更なる病床や転院受入先を確保。さらにできるだけ多くの方のワクチン接種を働きかけていく。

府市の一体的な行政運営の推進に関する条例

森 和臣 本条例制定の必要性及びその効果について伺う。

吉村知事 府市の連携を将来にわたってより強固なものとし、副首都・大阪を確立し、豊かな住民生活の実現に必要不可欠なもの。

2025年大阪・関西万博

森 和臣 大阪パビリオン出展に向けて民間の力を引き出す取組みについて伺う。

政策企画部長 来場者が驚きをもって明るい未来を感じ取れるパビリオンとするため、企業や大学に対し推進委員会への参画を呼びかけていく。

国際金融都市

森 和臣 ビジネス環境・生活環境の整備及び国際金融都市実現に向けた戦略的な取組みについて伺う。

政策企画部長 まずは推進委員会において大阪のビジネス面や生活面における強み・課題を調査分析。その結果を踏まえ、行政手続き等のワンストップ窓口の設置、海外プロモーションなど海外事業者を呼び込むための施策を具体化。2025年までに国際金融都市の土台作りに取り組んでいく。

コロナ対策と成長戦略に重点配分

（令和3年度 大阪府当初予算）

予算規模はコロナで過去最大

対前年比8,718億円増（+33.1%）

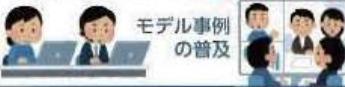
命を守る最大限の感染症対策の強化 1,820億円

- ワクチン接種体制の整備
- 相談・診療・検査体制の整備・充実
- 感染症研究の推進 など



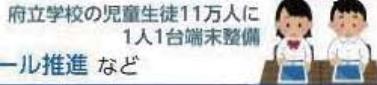
大阪経済・雇用を支える取組みの推進 8,948億円

- 中小企業向け制度融資
- 観光消費の喚起
- 中小企業のDX支援 など



くらしを支えるセーフティネットのさらなる充実 356億円

- 介護福祉人材の確保
- 女性のためのSNS相談
- 府立学校のスマートスクール推進 など



ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速 1,286億円

- スタートアップ・エコシステムの構築
- スーパーシティの推進
- 避難行動の支援 など



新型コロナウイルス

ワクチン接種に関する専門相談窓口（大阪府）

府民からの一般的な相談及び専門的な相談に応じる相談窓口を設置

電話番号 0570-012-336

開設時間 平日 午前9時から午後5時30分まで

男女共同参画社会の実現

笹川 理 府庁内を含め大阪全体における女性活躍推進の取組みについて伺う。

教育長 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大やワーク・ライフ・バランスの推進などをオール大阪で進めていく。

笹川 理 保護者ニーズを踏まえた預かり保育の新たな補助制度について伺う。

教育長 新たな補助制度では、充実した預かり保育を実施する幼稚園には高い補助単価の区分を適用。長時間及び長期間の預かり保育の実施を推進し、保護者のニーズに応えていく。



笹川理政調会長代理

共生社会の実現

笹川 理 大阪府高齢者計画2021における重点的な取組みについて伺う。

福祉部長 地域包括ケアシステムの深化・推進に資する取組みを総合的に行う。介護保険の理念である「自立支援」を具現化していく。

学校教育の変革

笹川 理 GIGAスクール構想実現への思いについて伺う。

教育長 全ての府立高校生に対し、基本的な知識・技能等を確実に習得させ、より高いレベルで思考力・判断力・表現力等を育成し、主体的・対話的で個別最適化された学びを提供。府としても全学年で一斉に整備することとし、予算案としてご審議をお願いしているところ。

代表質問の全容については大阪府議会ホームページをご覧ください。

「副首都・大阪」の確立に向けて

広域一元化条例を制定（全国初）

過去の二重行政に戻すことなく、大阪府・大阪市一体の大阪を継承・強化

基本的な考え方

条例の制定により、府市の一體的な行政運営の推進を通じ、将来にわたる二重行政の解消、大阪の成長・発展を図る

知事の権限と責任を明確化

期待される効果

- 広域性の確保
- 一体性の確保
- スピード感の向上
- 重点投資の徹底

大阪の成長・発展をさらに加速

広域一元化条例のイメージ

副首都推進本部会議（知事、市長、副知事等で構成）

- 成長戦略の策定
- 府に一元化する事業を協議

府市の基本方針決定
→一元化

大阪の成長に向けた戦略や鉄道網整備の計画など

都市計画の権限を府に委託

大阪市 → 大阪府



- 万博のインパクトを活かした将来ビジョン
- うめきた2期開発
- なにわ筋線、淀川左岸線延伸部の整備
- 大阪・関西万博の準備
- IR施設の誘致

